

2022年7月28日

株式会社日本政策金融公庫

第213回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2022年4～6月期実績、2022年7～9月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、改善している。
～景況は、持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている～

- 【金融関連】○ 資金繰りD.I.は、▲15.1とマイナス幅が縮小した。
○ 借入難易感D.I.は、▲8.0とマイナス幅がやや縮小した。
○ 今期に借入を実施した企業の割合は、やや減少した。
- 【保証利用】○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。
○ 来期(22年7～9月)における保証利用要請D.I.は、マイナスで推移しているものの、▲1.2とやや上昇した。
※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】○ 生産・売上D.I.は、▲13.9とマイナス幅が大幅に縮小した。
○ 採算D.I.は、▲22.0とマイナス幅が縮小した。

- 【特別調査】「新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について」
- 新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は74.4%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。
 - 経営計画書の作成の有無については、「作成したことがある」が44.5%となっており、従業員規模が大きくなるほど、「作成したことがある」と回答した企業の割合が高くなっている。
 - 経営計画書を作成した背景・理由については、「業績を向上させたいため」が40.4%と最も多くなっている。
 - 経営計画書作成のメリットについては、「経営方針と目標が明確になった」が53.0%と最も多くなっている。

<調査の要領> 調査時点 2022年6月中旬
調査対象 9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先
16,000企業を対象としており、**回答企業の約81%が従業員20人以下の小規模企業**となっています。
有効回答企業数 4,758企業
回答率 29.7%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当: きどころ城所、いちのき今泉、い櫛木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

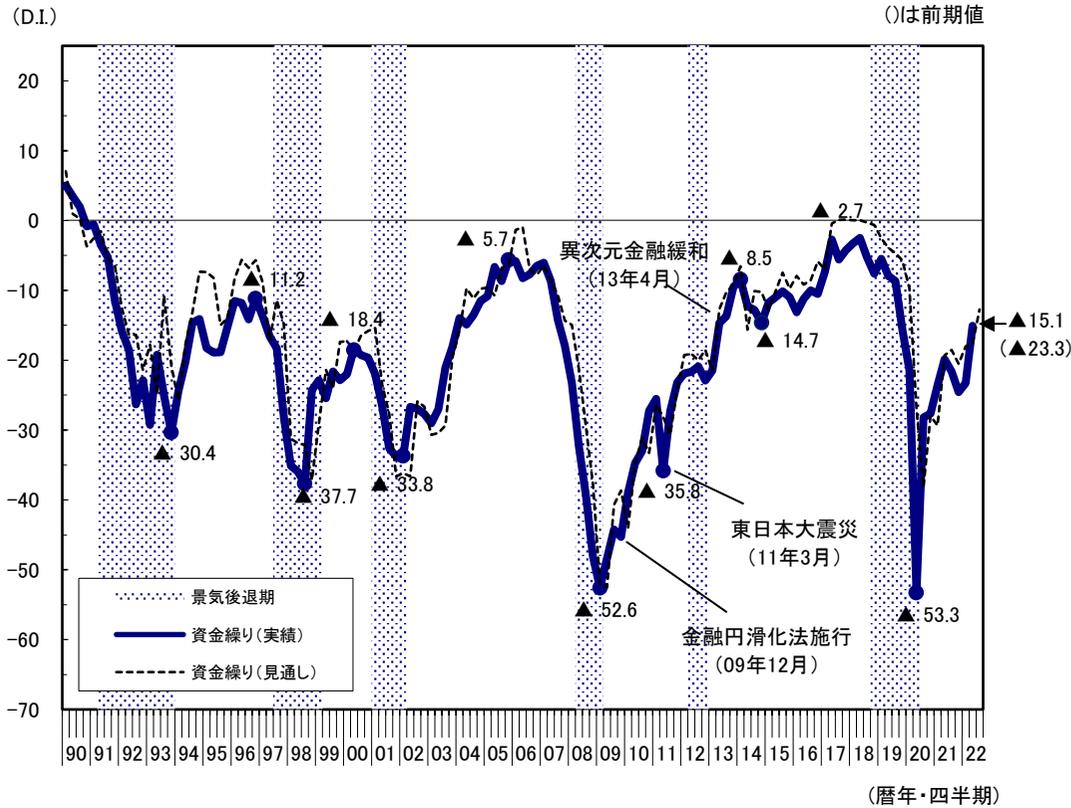
(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲15.1とマイナス幅が縮小した。
来期の見通しについては、▲12.7となっている。

		2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
資金繰りD.I.	実績	▲19.9	▲21.6	▲24.6	▲23.3	▲15.1	
	見通し	▲19.3	▲18.5	▲20.5	▲18.0	▲17.5	▲12.7

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



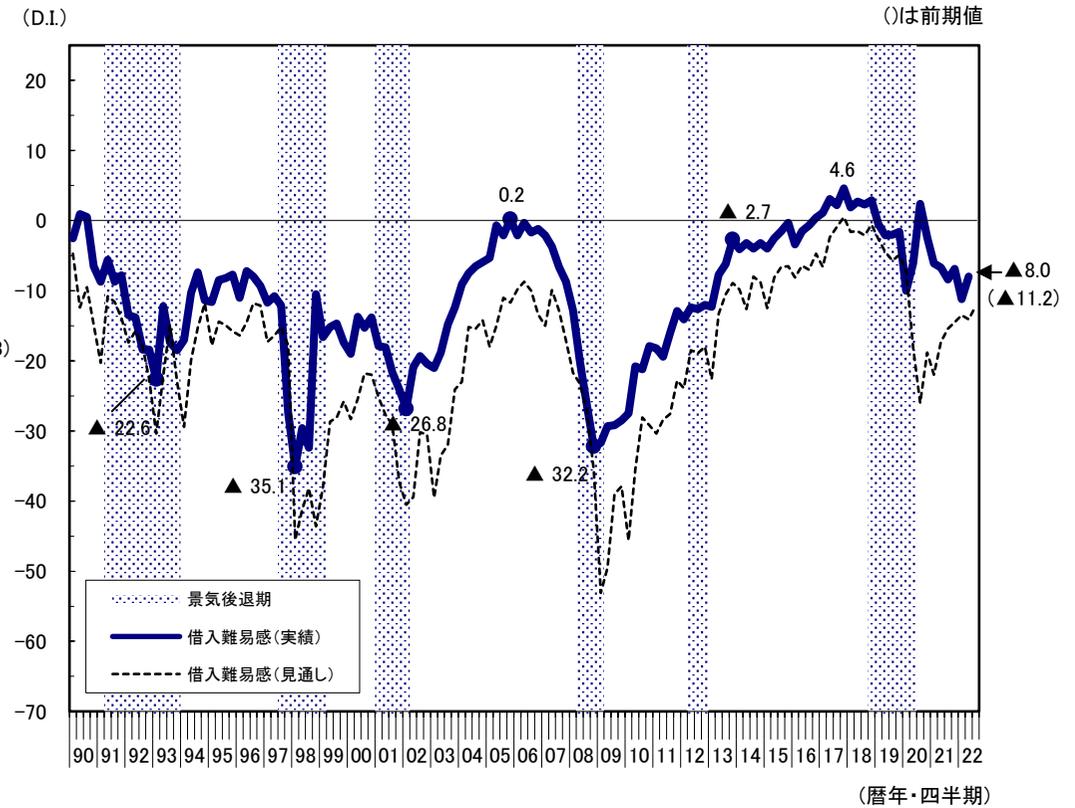
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲8.0とマイナス幅がやや縮小した。
来期の見通しについては、▲12.2となっている。

		2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
借入難易感D.I.	実績	▲6.7	▲8.4	▲6.9	▲11.2	▲8.0	
	見通し	▲17.3	▲15.4	▲14.5	▲13.5	▲14.1	▲12.2

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、やや減少した。

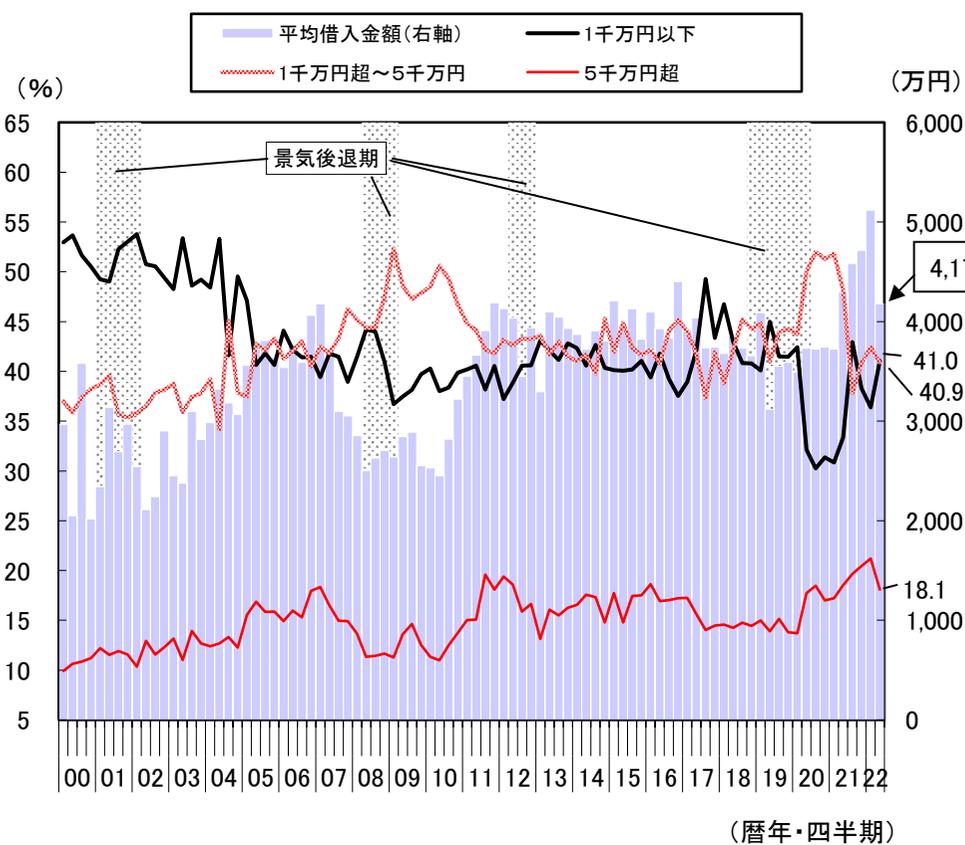
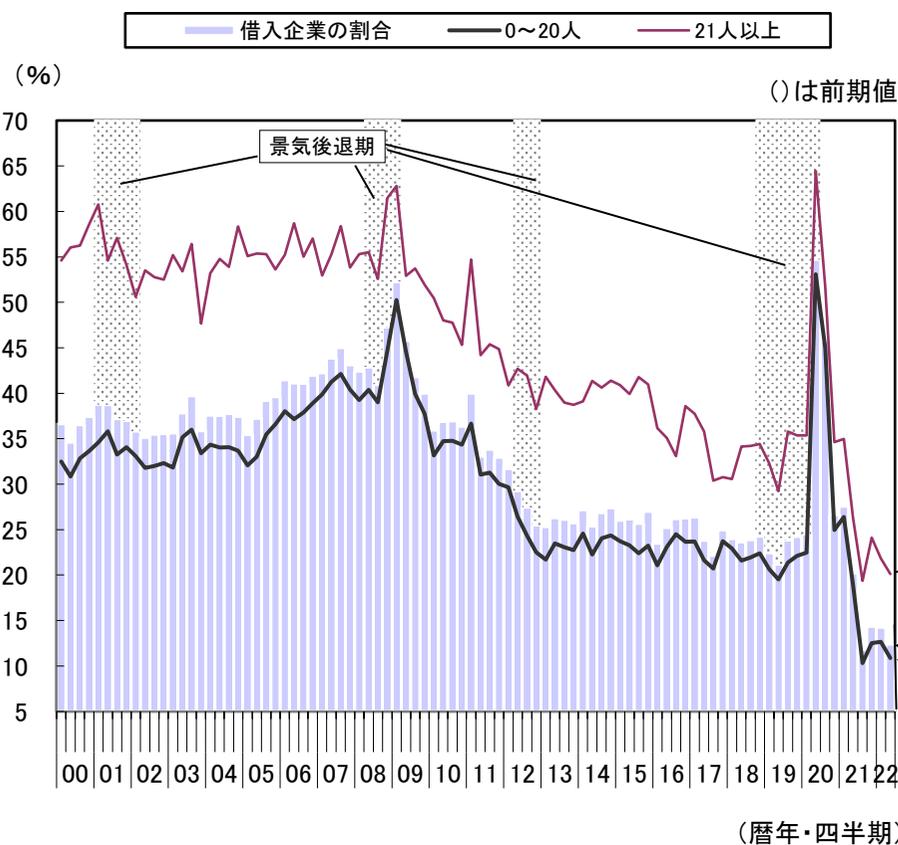
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや増加した一方で、「1千万円超～5千万円」、「5千万円超」がやや減少した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
借入企業の割合	20.2	11.8	14.4	14.2	12.4
0-20人	18.9	10.3	12.5	12.7	10.9
21人以上	26.3	19.4	24.1	21.8	20.1

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

	2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
1千万円以下	33.4	42.9	38.3	36.4	41.0
1千万円超～5千万円	48.2	37.8	40.9	42.4	40.9
5千万円超	18.5	19.6	20.5	21.2	18.1



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

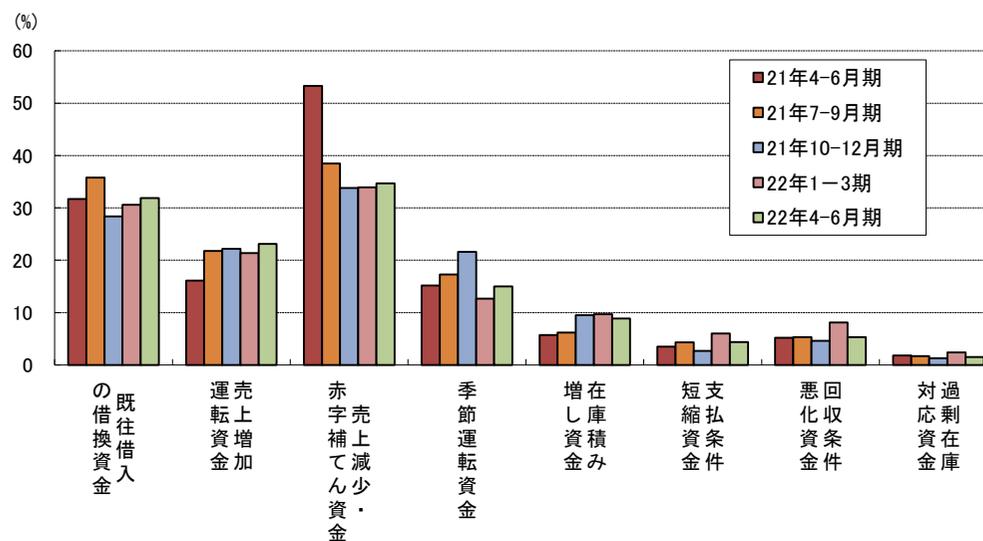
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合および設備資金の割合ともに横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、「売上減少・赤字補てん資金」が最も多くなっており、2期連続横ばいとなった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳 (原数値)

		既借借入 の借換資金	売上増加 運転資金	売上減少・ 赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み 増し資金	支払条件 短縮資金	回収条件 悪化資金	過剰在庫 対応資金
22年	4-6月期	31.9	23.1	34.7	15.0	8.9	4.4	5.3	1.5
	1-3月期	30.6	21.4	33.9	12.7	9.7	6.0	8.1	2.4
21年	10-12月期	28.4	22.2	33.8	21.6	9.5	2.7	4.6	1.3
	7-9月期	35.8	21.8	38.5	17.3	6.2	4.3	5.3	1.7
	4-6月期	31.7	16.1	53.3	15.2	5.7	3.5	5.2	1.8



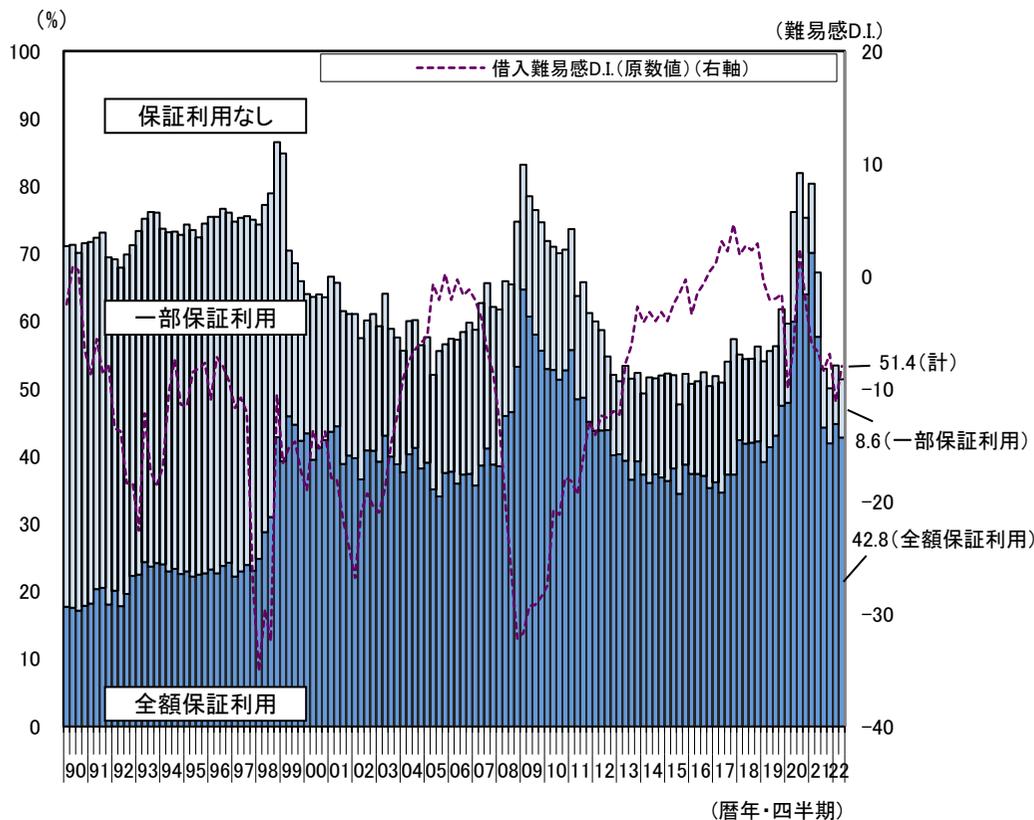
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。

	2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6
保証利用企業の割合	67.2	53.0	50.1	53.5	51.4
全額利用	57.7	44.3	41.9	44.7	42.8
一部利用	9.5	8.7	8.1	8.7	8.6
保証利用がない企業の割合	32.8	47.0	49.9	46.5	48.6

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

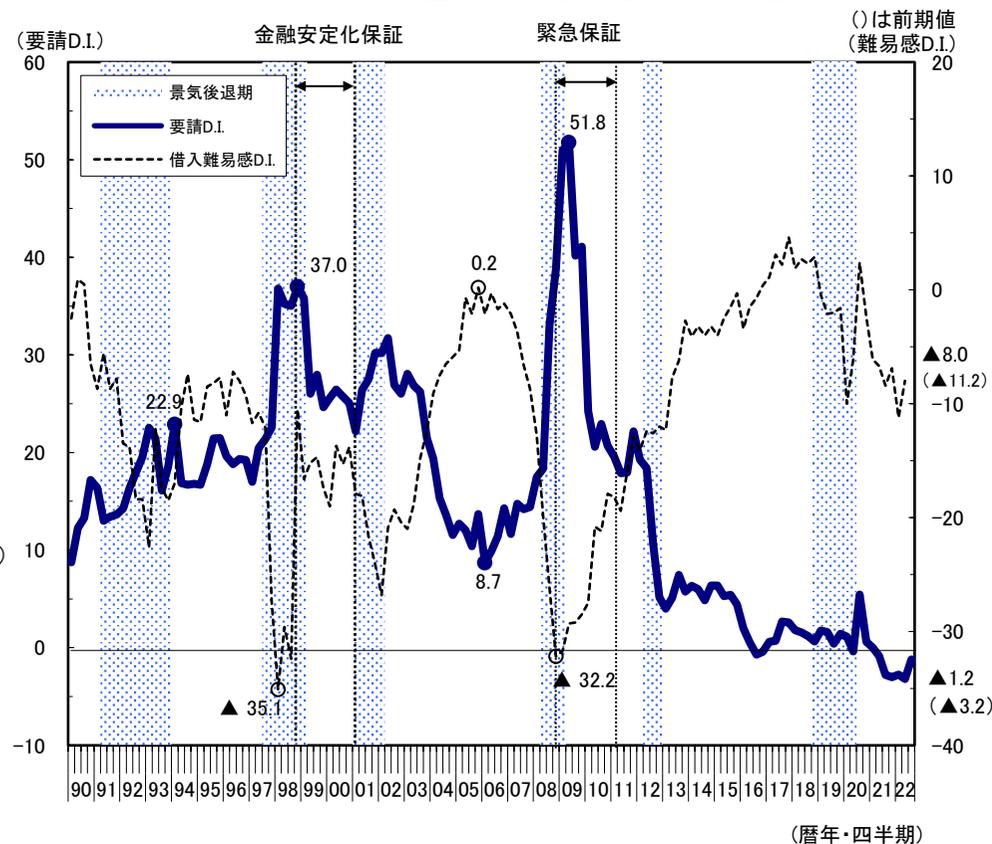
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(22年7~9月)における保証利用要請D.I.は、マイナスで推移しているものの、▲1.2とやや上昇した。

	2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
要請D.I. 見通し	▲0.8	▲2.8	▲3.0	▲2.8	▲3.2	▲1.2
借入難易感D.I. 実績	▲6.7	▲8.4	▲6.9	▲11.2	▲8.0	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



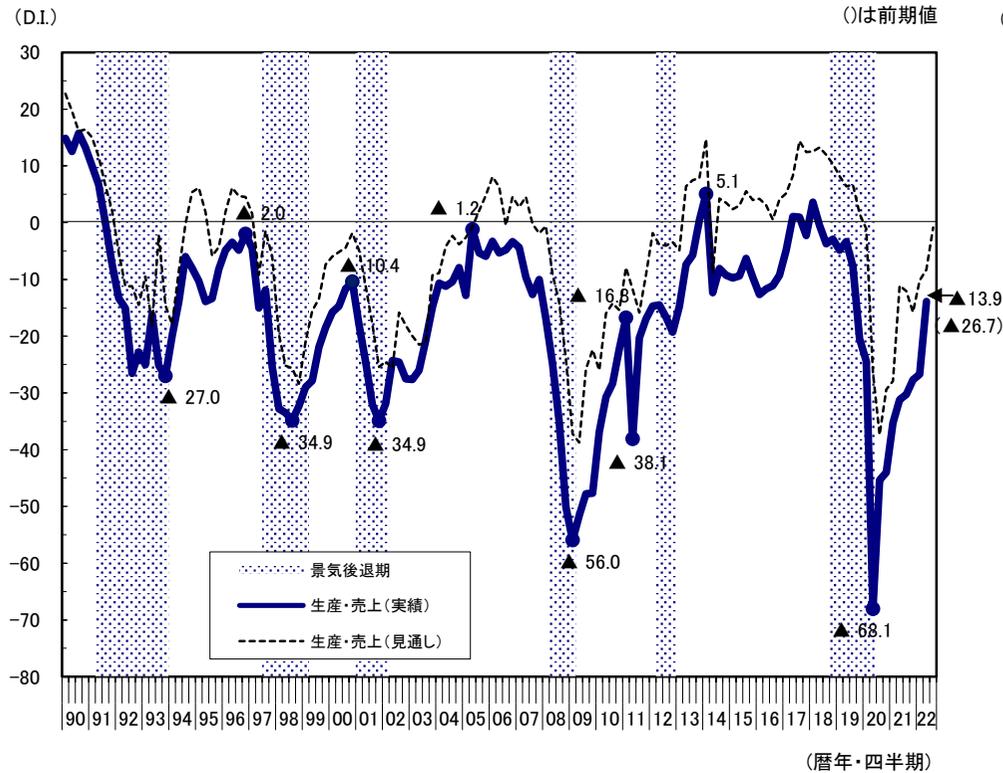
(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲13.9とマイナス幅が大幅に縮小した。
来期の見通しについては、▲0.8となっている。

		2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
生産・売上D.I.	実績	▲31.2	▲30.3	▲27.7	▲26.7	▲13.9	
	見通し	▲11.1	▲12.1	▲15.8	▲10.2	▲8.3	▲0.8

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

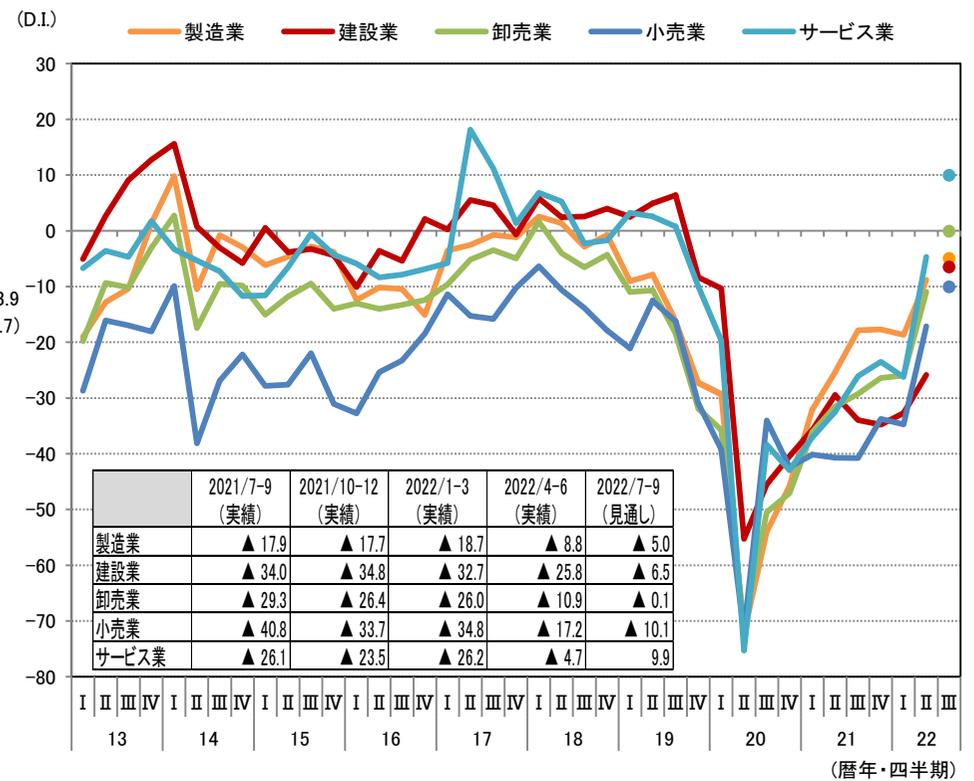
生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



生産・売上(業種別)

・生産・売上D.I.(業種別)は、全ての業種でマイナス幅が縮小し、特に卸売業、小売業、サービス業は大幅に縮小した。

業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



(6) 採算

- ・採算D.I.は、▲22.0とマイナス幅が縮小した。
来期の見通しについては、▲9.9となっている。

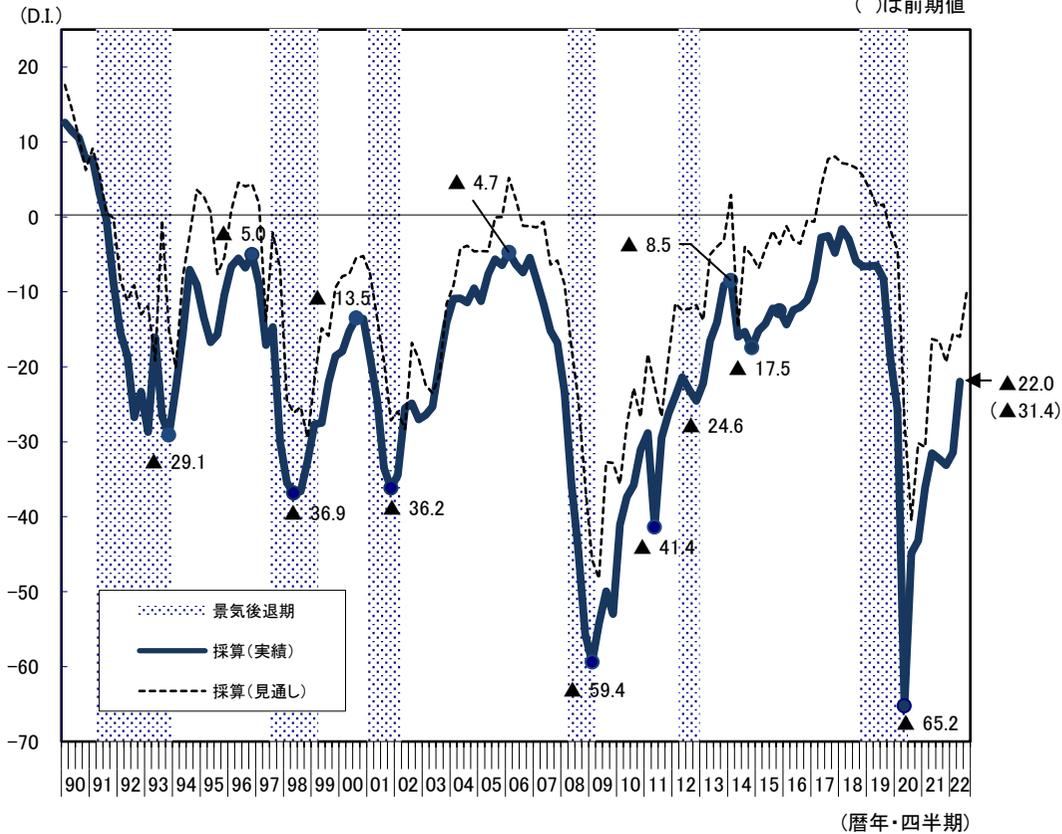
(参考) 保証利用割合

- ・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が65.5%であった。

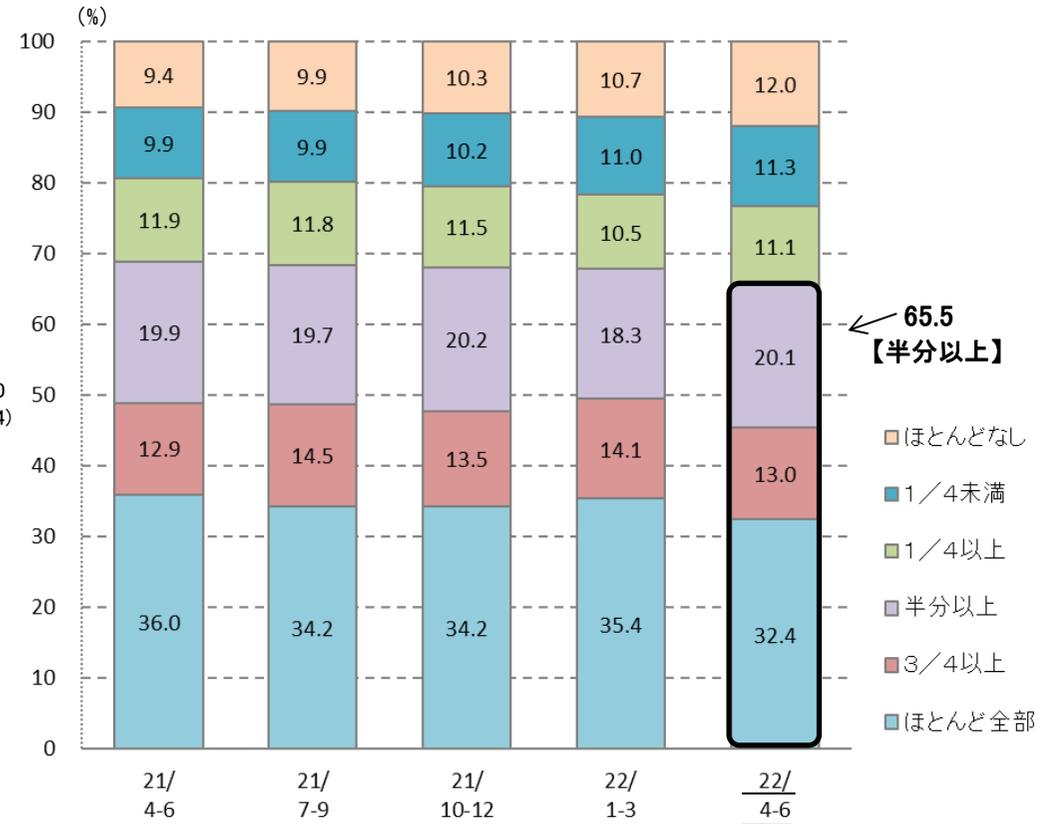
		2021/4-6	7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
採算D.I.	実績	▲ 31.5	▲ 32.3	▲ 33.1	▲ 31.4	▲ 22.0	
	見通し	▲ 16.3	▲ 16.6	▲ 19.4	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 9.9

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

採算D.I.(季節調整値)の推移



保証利用割合の推移



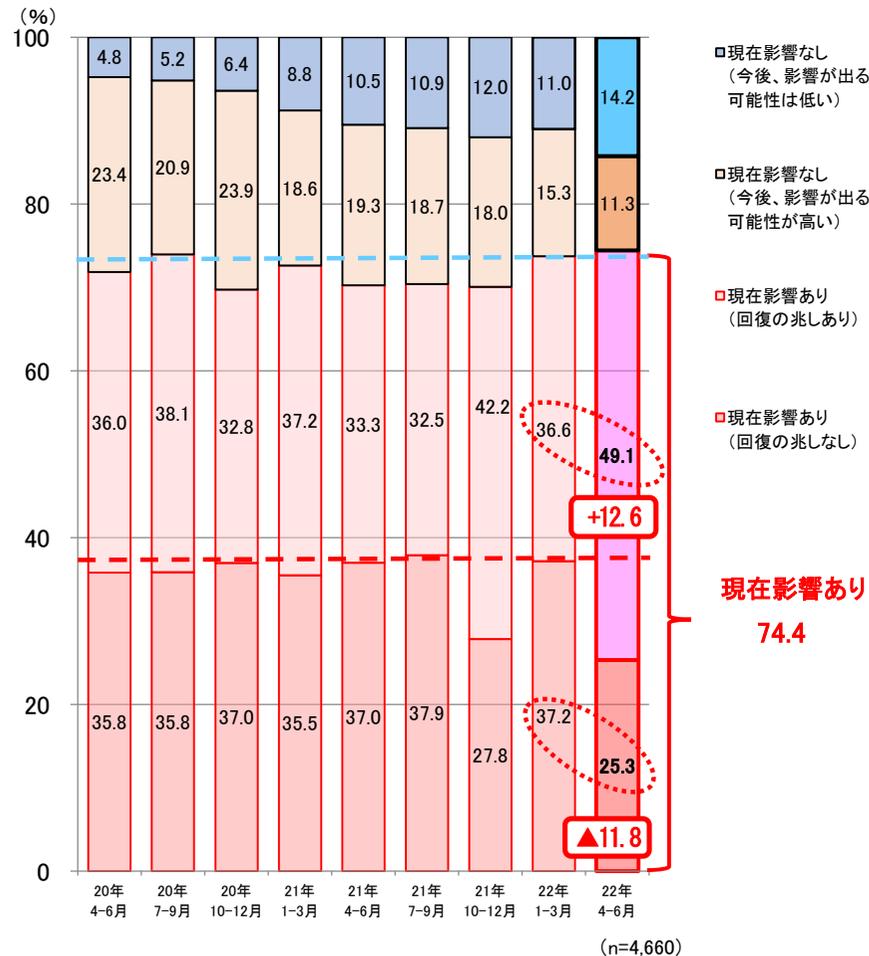
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

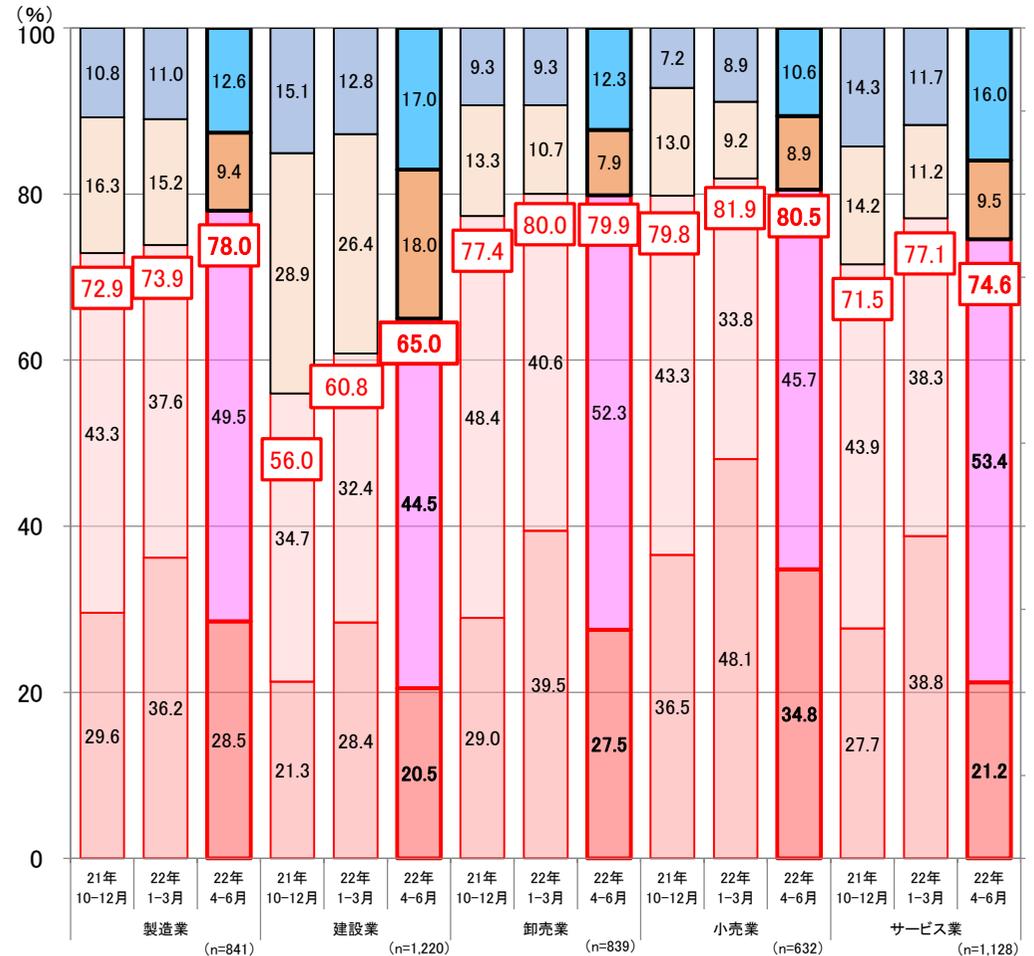
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は74.4%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。内訳をみると「回復の兆しあり」とする企業の割合が12.6ポイント上昇、「回復の兆しなし」とする企業の割合が11.8ポイント低下し、現在影響はあるものの、「回復の兆しあり」とする企業の割合が大幅に増加した。
- ・業種別にみると、建設業は「現在影響あり」と回答した企業が65.0%と他業種と比べて低いものの、4.2ポイント上昇し、製造業も4.1ポイント上昇。一方、サービス業は「現在影響あり」と回答した企業が前期に比べて2.5ポイント、小売業も1.3ポイントそれぞれ低下している。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



(2) 企業活動へのマイナスの影響 (業種別)



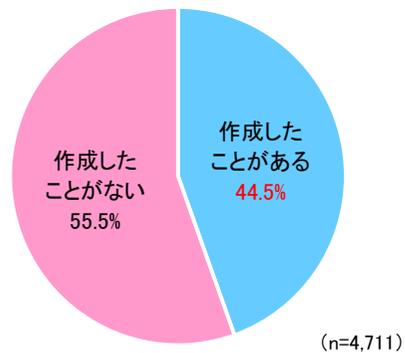
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

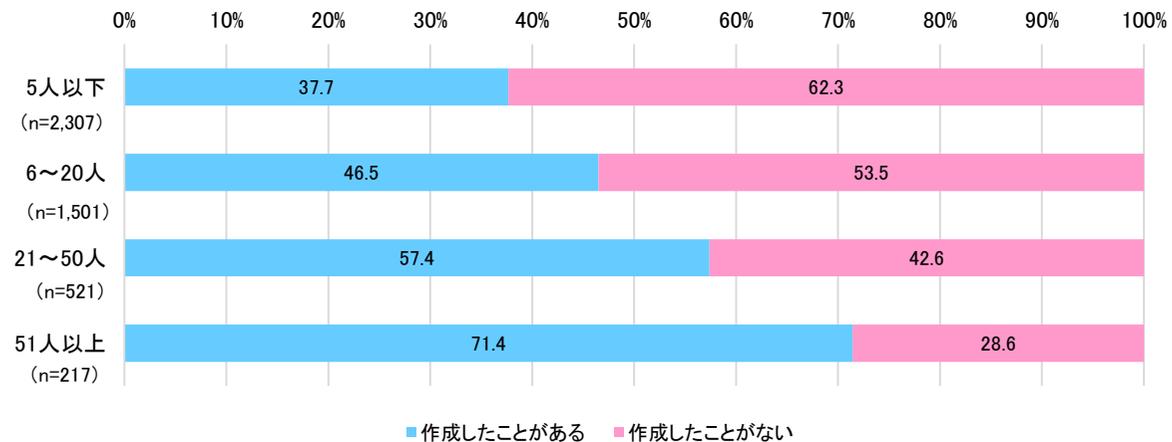
2. 経営計画書の作成の有無及び作成（見直し）時期について

- ・経営計画書（以下、「計画書」という。）の作成の有無については、「作成したことがある」が44.5%となっている。従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、「作成したことがある」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・計画書を「作成したことがある」と回答した企業の中では、定期的に作成（見直し）を行っている企業の割合が72.8%となっており、内訳をみると「毎年」が39.2%と最も多く、次いで「3年に1回程度」（20.7%）となっている。

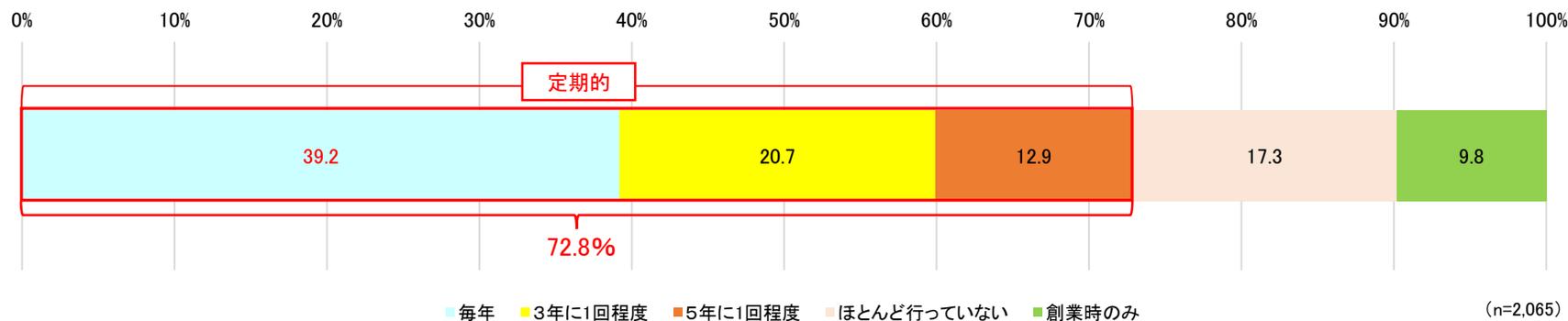
(1) 計画書の作成の有無



【従業員規模別】



(2) 計画書の作成（見直し）の時期



(注)経営計画書とは、経営方針や事業計画、収支計画を包含した具体的な内容を示す計画書を指す。

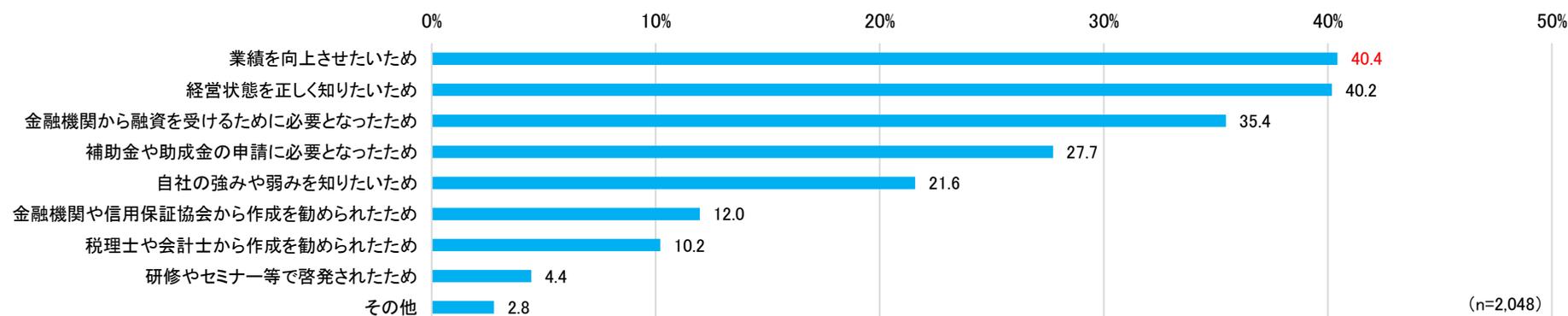
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

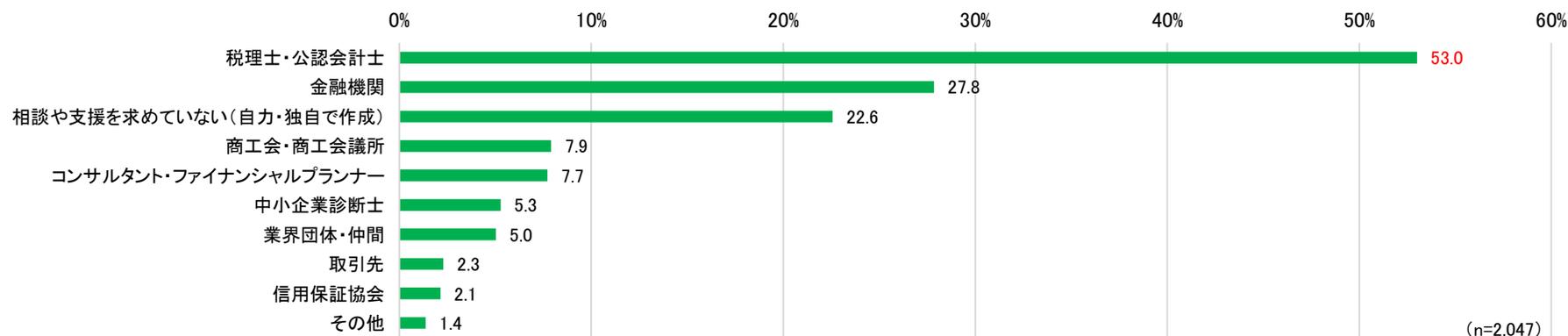
3. 計画書を作成した背景・理由及び計画書作成時の相談（支援）先について

- ・計画書を作成した背景・理由については、「業績を向上させたいため」が40.4%と最も多く、次いで「経営状態を正しく知りたいため」(40.2%)、「金融機関から融資を受けるために必要となったため」(35.4%)の順になっている。
- ・計画書作成時の相談（支援）先については、「税理士・公認会計士」が53.0%と最も多く、次いで「金融機関」(27.8%)、「相談や支援を求めている（自力・独自で作成）」(22.6%)の順になっている。

(1) 計画書を作成した背景・理由



(2) 計画書作成時の相談（支援）先



(注) (1),(2)はいずれも複数回答のため、合計は100%を超える。

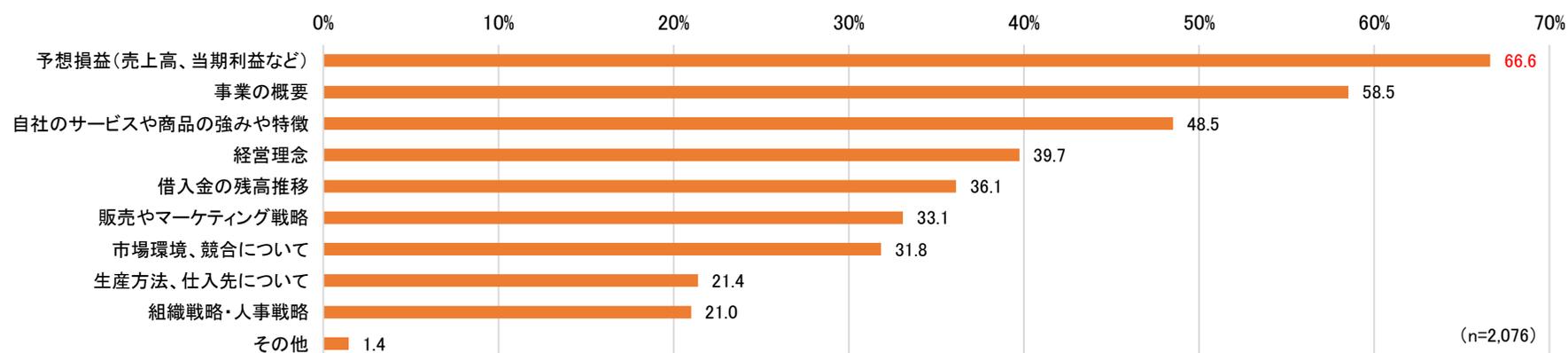
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

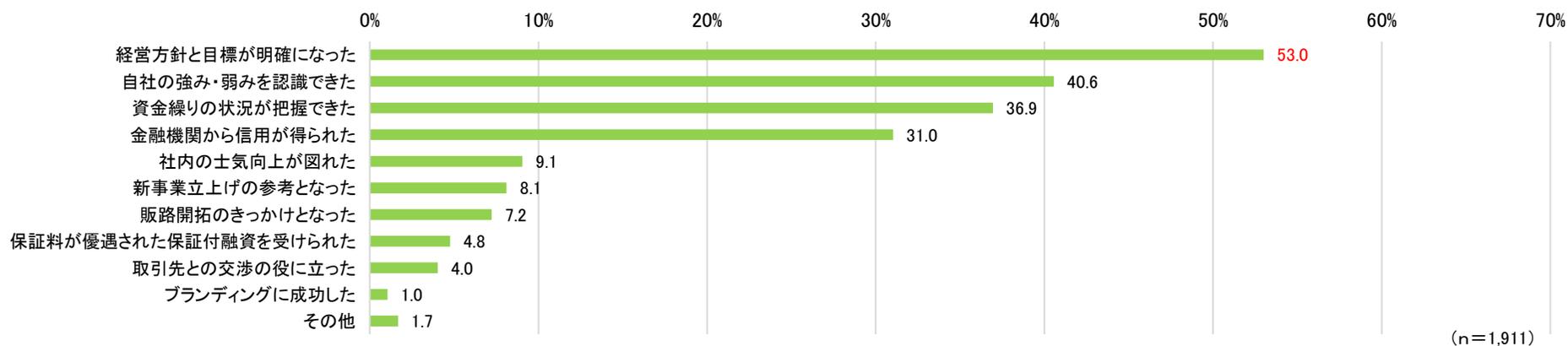
4. 計画書の記載項目及び計画書作成のメリットについて

- ・計画書の記載項目については、「予想損益(売上高、当期利益など)」が66.6%と最も多く、次いで「事業の概要」(58.5%)、「自社のサービスや商品の強みや特徴」(48.5%)の順になっている。
- ・計画書作成のメリットについては、「経営方針と目標が明確になった」が53.0%と最も多く、次いで「自社の強み・弱みを認識できた」(40.6%)、「資金繰りの状況が把握できた」(36.9%)の順になっている。

(1) 計画書の記載項目



(2) 計画書作成のメリット



(注) (1)、(2)はいずれも複数回答のため、合計は100%を超える。

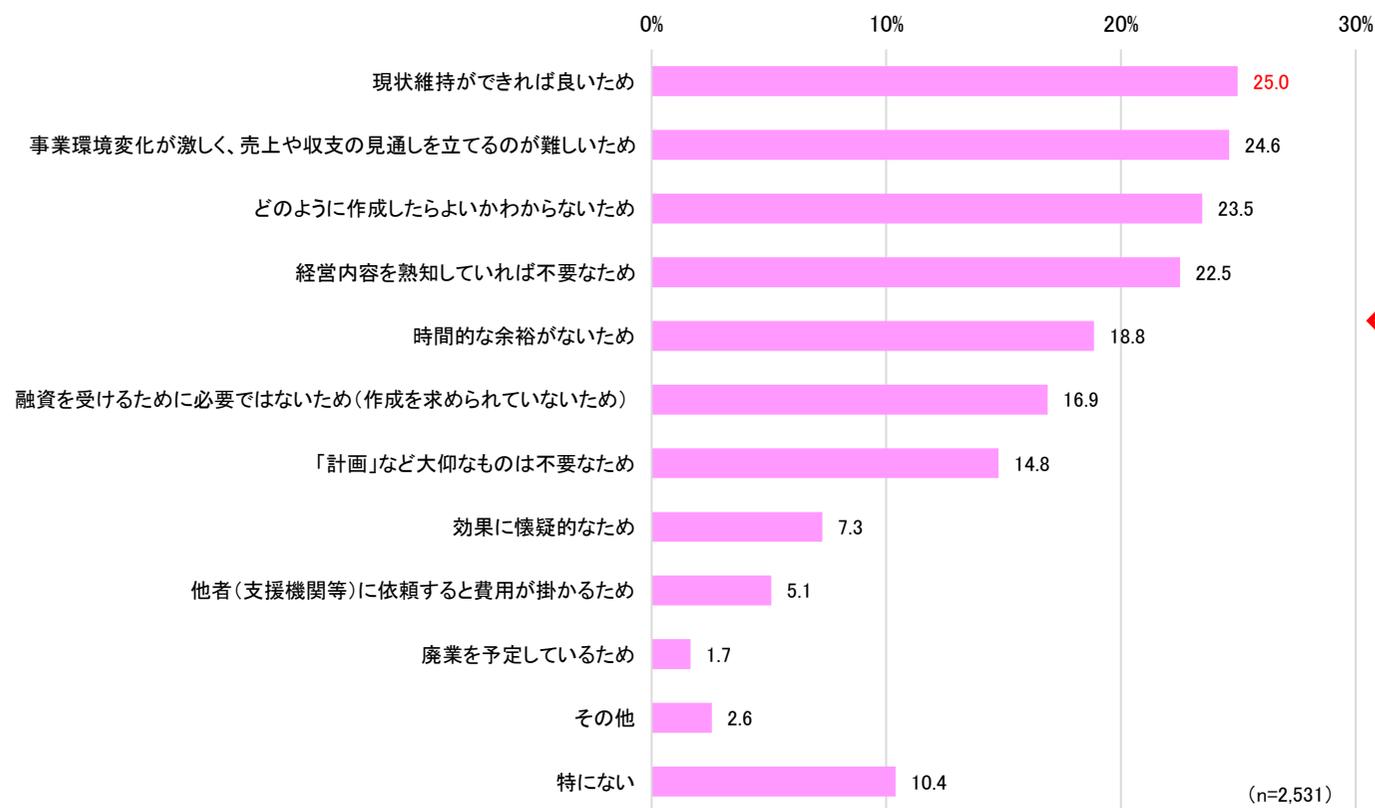
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

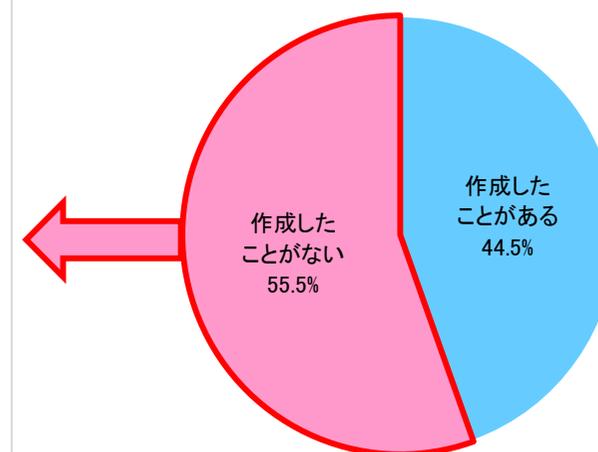
5. 計画書を作成したことがない企業におけるその背景・理由について

・計画書を作成したことがない背景・理由については、「現状維持ができれば良いため」が25.0%と最も多く、次いで「事業環境変化が激しく、売上や収支の見通しを立てるのが難しいため」(24.6%)、「どのように作成したらよいかわからないため」(23.5%)の順になっている。

計画書を作成したことがない背景・理由



【再掲】 計画書の作成の有無



(注)複数回答のため、合計は100%を超える。

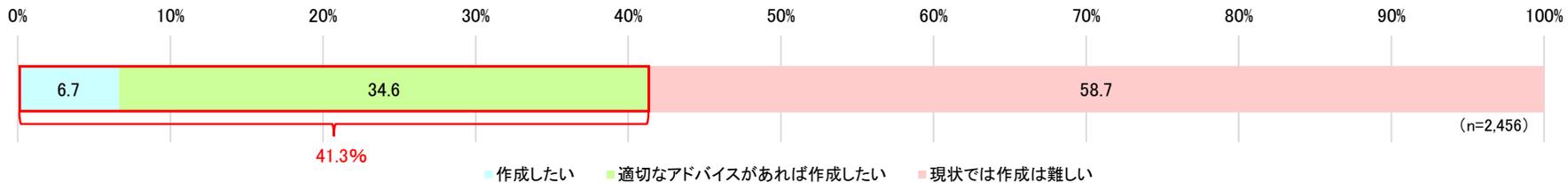
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営計画書に関する作成状況等について

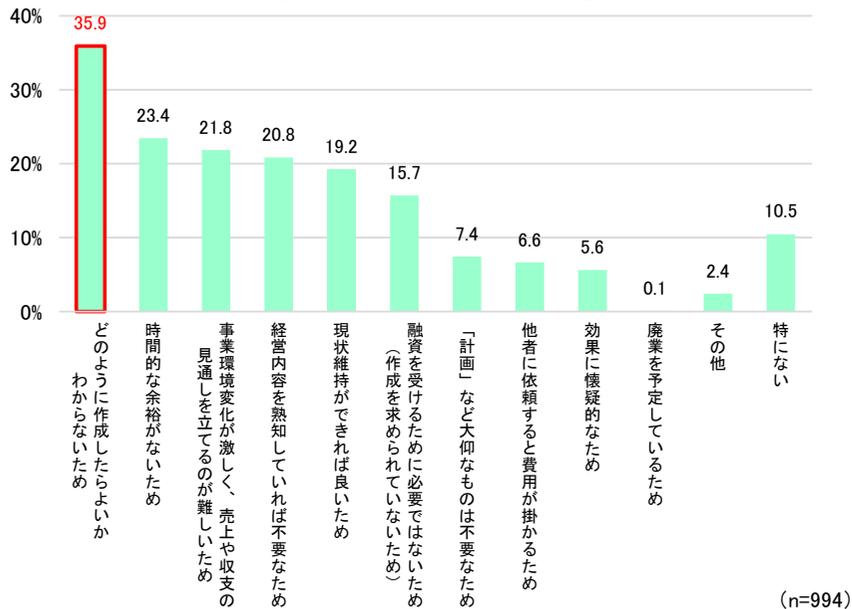
6. 計画書を作成したことがない企業における今後の作成の意向等について

- ・計画書を作成したことがない企業における今後の計画書作成の意向については、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業が合わせて41.3%となっている。
- ・今後の計画書作成の意向別に計画書を作成したことがない背景・理由をみると、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業では、「どのように作成したらよいかわからないため」が35.9%と最も多い。
- ・一方、「現状では作成は難しい」と回答した企業では、「現状維持ができれば良いため」が28.7%と最も多くなっている。なお、「事業環境変化が激しく、売上や収支の見通しを立てるのが難しいため」(27.0%)、「どのように作成したらよいかわからないため」(15.4%)と回答している企業もあり、サポートがあれば計画書を作成する可能性がある企業が一定程度存在することがうかがえる。

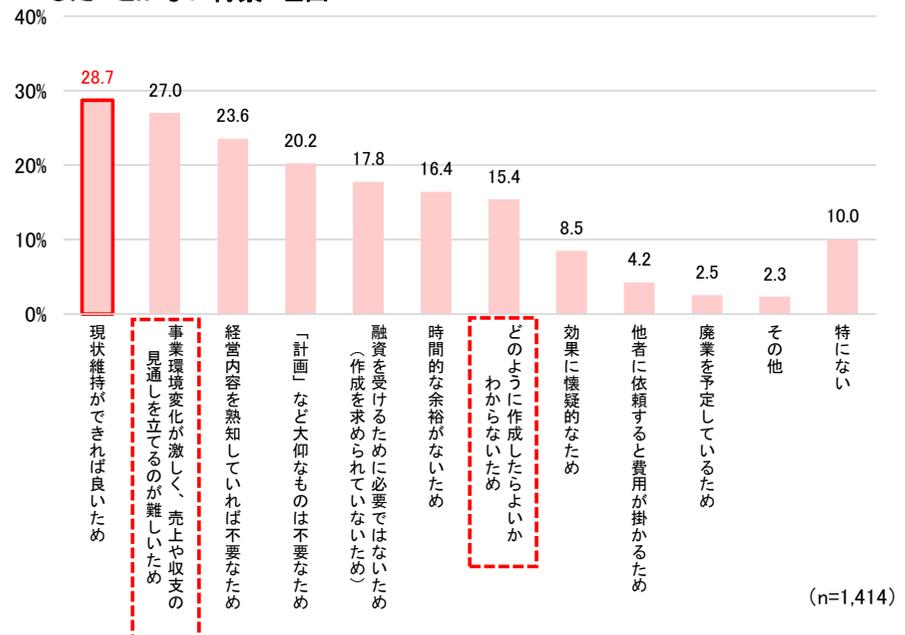
(1) 今後の計画書作成の意向



(2) (1)で「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業における計画書を作成したことがない背景・理由



(3) (1)で「現状では作成は難しい」と回答した企業における計画書を作成したことがない背景・理由



(注) (2)、(3)は複数回答のため、合計は100%を超える。